資料3

令和５年度 第１回県北広域振興圏地域運営懇談会（６月26日（月）開催）における意見・要望に対する対応状況

番号	発言者	御意見等	担当	対応状況・対応方針
1	藤織構成員	**【若者交流促進イベントについて】** 若者の交流促進のイベントは、若者がイベント内容や実施方法等企画した方がいいのではないか。若者がスタッフをやることで、スタッフ同士でも交流が生まれると思う。	経営企画部	振興局が若者交流促進イベントとして企画した「パークゴルフ大会」は、8/27の開催を予定していましたが、申込者が少なかったことから、開催を中止しました。 今後は、地域で活動する若者、企業等の意見を伺いながら、若者の交流を効果的に支援するための手法を検討していきます。
2	小松構成員 古舘構成員 堤内構成員	**【若者交流促進イベントについて】** パークゴルフは若い人がやるものではないのではないか。	経営企画部	
3	田家構成員	**【施策等の効果検証について】** 施策推進方針・重要課題にまとめている内容について、果たしてこの内容でどれだけの効果があるのか、実際の事業をやった検証をしっかりとすべき。例えば、パークゴルフでは、どれくらいカップルができたかという成果、一緒にパークゴルフをやるということがどういう効果があるのかという視点で見てみれば面白いのではないか。	経営企画部	県では、施策や事業の推進に当たってはPlan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）のプロセスを循環させるとともにその状況を公表しているところであり、構成員の皆様の御意見も参考にしつつ、より効果の高い事業となるよう努めていきます。
4	藤織構成員	**【移住支援金の支給要件について】** 県の移住支援金は、シゴトバクラシバいわてに登録のある企業に就職することが条件となっているが、シゴトバクラシバいわてや移住支援金の情報が県内企業に対し行き届いているのか疑問。（久慈市の企業は、シゴトバクラシバいわてに全然掲載していない。） また、同支援金の支給要件として、各市町村において関係人口の要件を設定することとなっているが、市町村によって捉え方、基準が異なり、予算の都合もある中で要件をどう設定していいか難しく、使いづらい。	経営企画部	「シゴトバクラシバいわて」へは、８月末時点で県北地域から58社（うち久慈市は17社）が登録しており、その中で移住支援金対象法人として、29社（うち久慈市は９社）が登録していますが、御指摘のとおり他圏域と比べ登録数は少ない状況です（移住支援金対象法人：県央143社／県南127社／沿岸91社）。 今年度は、企業訪問の機会を活用して直接振興局から登録の呼びかけを行ったところ、新たに12社に「シゴトバクラシバいわて」へ登録していただきました。今後も、多くの企業に登録いただき、移住支援金が利用しやすくなるよう周知を図っていきます。 また、県の移住支援金は、それぞれの市町村の事情に応じて活用いただくため、関係人口に関する要件を個別に設定いただいているところですが、設定に際し苦慮している点、不明な点等がありましたら、所管する定住推進・雇用労働推進室等において必要な助言、情報提供等を行っていきます。
5	藤織構成員	**【いわて若者移住支援金の支給要件について】** いわて若者移住支援金の「女性ならプラス５万円」という部分は、ジェンダーの問題として引っかかる。男と女で何が違うのかと思う。	経営企画部	いわて若者移住支援金については、岩手県において進学・就職期の女性の県外流出が課題となっていることを考慮し、今年度から女性への加算を設けたところです。 頂いた御意見については、所管部局と共有します。

番号	発言者	御意見等	担当	対応状況・対応方針
6	小松 構成員	**【移住シュミレーションについて】** 東京で毎月高い家賃を払っている人向けにシュミレーションを作ってもいいのではないか。（毎月東京で家賃を払って暮らす場合と、田舎で畑付きの一軒家を建てて、毎月払っていって家を持つ場合で、いくらかかるか）	経営企画部	県では、いわて暮らし移住定住ポータルサイト「イーハトー部に入ろう！※」において、岩手と東京で暮らす場合の収支の違いを掲載しています。こうした情報を紹介する等、市町村とともに地方への移住に関心のある方への効果的なアプローチ方法について検討していきます。 ※イーハトー部に入ろう＞移住を考える＞移住のQ&A＞Q9
7	小松 構成員	**【移住者誘致先について】** 2030年には北海道新幹線が開通することから、移住者の誘致は、東京からだけではなく、札幌からでもいいのではないか。	経営企画部	頂いた御意見を参考に、市町村とともに効果的な移住者支援情報の発信等について検討していきます。
8	田家 構成員	**【二戸への移住・定住の課題について】** 二戸合庁に勤める県職員の多くが盛岡から通っている。盛岡から通う理由を聞けば、二戸でなぜ生活しづらいのかヒントになるのではないか。	経営企画部	二戸地域は東北新幹線や八戸自動車道など交通網の利便性が高く、盛岡地域など他地域（又は二戸地域から盛岡地域など他地域）からの通勤が可能な環境となっています。 この利便性の高さは、県内外からの移住検討者へのアピールポイントにもなると考えますが、頂いた御意見も参考にしながら、二戸地域への移住・定住における課題抽出を行うとともに、効果的な取組について検討していきます。
9	小松 構成員	**【SNSの活用について】** 若い人に移住してほしいのであれば、TikTokをやるのはどうか。TwitterやInstagramはフォローしていないとなかなか閲覧されないが、TikTokは興味があるものが次々と出てくる。田舎に興味がある人等に影響を与えられるのではないか。あまり活用例がないのでいいと思う。手法として、地域おこし協力隊の方にやってもらうということでもいいのでは。	経営企画部	ＳＮＳは重要な情報発信ツールであると認識しており、頂いた御意見を参考にしつつ、使用する広報媒体やその効果的な運用方法等について検討していきます。
10	野田 構成員	**【県立高校職員宿舎の貸出しについて】** 地元でも、県立高校教員用宿舎が空いていてほとんど使われていない状況。できれば外国人労働者のための宿舎として貸し出してはどうか。	経営企画部	県立学校の職員公舎については、老朽化が進んでおり、貸出しは困難な状況ですが、市町村教員住宅については一部市町村で活用事例があることから、貸出しの要望がある際には、市町村と情報共有を図っていきます。
11	堤内 構成員	**【異文化理解について】** Uターンで未利用の教員住宅に入居しているが、外国人の入居者の方もいて、文化の違いから苦情が出ることもある。国内外問わず、入居を受け入れる場合は、異国の文化や風習への理解を求めることも必要ではないか。	経営企画部	御意見につきましては、市町村の移住担当者に情報提供することとします。 なお、異文化への理解については、岩手県国際交流協会によるセミナー、交流イベント等の取組のほか、県北地域においても市町村国際交流協会等による学習機会、交流、体験等の交流推進事業が進められています。

番号	発言者	御意見等	担当	対応状況・対応方針
12	野田構成員	**【道の駅いわて北三陸そばのGSについて】** 道の駅いわて北三陸にあるガソリンスタンドの営業時間が短いので、営業時間を長くしてほしい。（金土日のみ23時までという営業の仕方ができないか。）南は宮古市、北は八戸市までガソリンスタンドがない。広域的な道の駅ということで、できれば災害に向けて24時間の営業対応を検討してほしい。	経営企画部	御意見のありましたガソリンスタンドの営業時間につきましては、企業の経営判断によるところではありますが、御意見につきましては、関係者に情報提供します。
13	古舘（裕）構成員	**【再エネへの地元の関わりについて】** 大規模な太陽光、風力発電はどうしても資金力のある限られた事業者が主体となる。その中で、地元の人・企業がどのように関われるのか、恩恵が得られるのかが非常に重要。地元の中小企業又は地域の人が関われるよう、どのように誘導していくのか。	経営企画部	一部の市町村では、再生可能エネルギー事業者に対し当該事業が地域に利益をもたらすよう配慮、実施すべき事項を定めたガイドラインを策定し地元振興を図っていますので、こうした事例を他の市町村へ情報提供し、横展開を図っていきます。 なお、今年度県北局では、久慈市沖の洋上風力発電の実現に向け、地元企業の理解及び将来的な事業参入を促進するため、商工団体と連携してセミナーや先進地視察を地元企業を対象に実施しています。引き続き、市町村の取組を支援しながら、県北地域における再生可能エネルギーを活かした地域づくりを進めていきます。
14	古舘（裕）構成員	**【横浜市との再エネ連携協定について】** 横浜市との連携協定はとてもいい取組だが、実はまだあまり知られていない。興味がない人からすればどうでもいい話なのかもしれないが、もう少し地域の人が理解してくれるよう周知していければ、地域住民の再エネに対する理解が自然と深まっていくと思う。	経営企画部	振興局としても、北岩手９市町村と横浜市との連携協定は重要な取組と認識しており、北いわての再生可能エネルギーについて特集した管内全戸配布広報紙「北いわて最前線」（令和５年２月発行）においても、この連携協定を取り上げ、住民の皆様への周知を行いました。今後も市町村と連携しながら、機会をとらえて周知を図っていきます。
15	川代構成員	**【移住者への住宅手当等について】** 東京方面へ求人を出した際、どの程度住宅手当の補助をすれば岩手に来てもらえるのか。また、社員寮を設置したときの補助金等はあるのか。	産業振興室	住宅手当の補助につきましては、各企業においてそれぞれ実施しているところですが、求職者が職業を選ぶ基準としては、賃金等はもちろんですが、休暇制度や労働環境の充実についても重視していると考えられることから、住宅手当の補助のみに着目して、それがどの程度採用に結びついているか判断することは困難であります。 また、社員寮関連の補助については県及び久慈市では実施していません。 県としては、採用力向上セミナーの開催等により、企業の皆様の求職者にとって魅力的な処遇や働きやすい職場環境づくりを支援してまいります。

番号	発言者	御意見等	担当	対応状況・対応方針
16	小松 構成員	**【インバウンド対策について】** インバウンドの方がネットで「盛岡」を検索したときに県北に引っ張ってくるには、様々な県北の紹介ページのSEO対策・MEO対策をすべき。また、受け入れ側の飲食店・販売店が、きちんとインバウンド対策をしているのか疑問。	産業振興室	全県的には、外国人観光客等の受入態勢整備に向け、情報発信支援（セミナーの開催、口コミサイトへの登録支援）や受入態勢整備支援（モニターツアー、セミナー）を行っているところであり、この機会を捉え県北地域へ誘客について、SEO対策等を含め検討し、関係機関と一体となって情報発信に努めていきます。
17	小松 構成員	**【管外への人口流出について】** 北上市に半導体の会社ができてから北上の人口が急激に増えている（海外から指導のため移住、盛岡で働いていた人が給料が高いので転職）。県北地域には影響はないか。	産業振興室	県北地域の高校３年生の就職希望状況をみますと、県内就職率は、令和３年度は74.4％、令和４年度は67.3％、管内就職率は、令和３年度は50.2％、令和４年度は43.1％とどちらも減少しています。 また、県内就職のうち、北上市内の企業への就職状況は、令和３年度は8.5％（半導体関連企業4.3％）、令和４年度は7.9％（半導体関連企業6.9％）となっており、前年度とほぼ横ばいとなっております。 今後も、管内企業への就職や定着に向けた取組を支援していきます。
18	田家 構成員	**【進学による人口流出対策について】** U・Iターンに関しては、進学で外に出ていく新規高卒者を減らす施策も考えるべきではないか。大学のサテライトを二戸・久慈に作ると、学生は出ていかない。どこでもやっていることではなく、何かとがったこともやってほしい。	産業振興室	現時点において、岩手県立大学のサテライトキャンパス設置は難しいところですが、進学などにより管外に出た若者に対してU・Iターンの支援をしています。 また、若者の地元定着・還流に向けて、中高生を対象とした企業人による出前講座や企業見学会等を実施しているほか、今年度新たな取組として、県庁と連携し、県内大学での企業説明会へ県北の企業を派遣することなどを予定しています。 今後も若者の地元定着・還流に向けて、企業や関係機関と連携しながら取り組んでいきます。
19	藤織 構成員	**【河川敷の状況について】** 河川敷の小屋等の撤去は進んでいるが、薮は薮のまま、放置自動車もある。防災面から考えても、どうにかしてほしい。	土木部	河川区域内の立ち木等については、状況を確認しつつ、予算も踏まえて流水を阻害するなど、緊急性が高い箇所から除去しています。 御指摘いただいた長内川に放置されている自動車については、所有者へ速やかに撤去するよう重ねて指導しています。
20	堤内 構成員	**【酪農関係の就職情報の周知について】** 酪農関係の大学で学ぶ方に対し、動物と触れ合う機会のある就職情報（例えば、酪農ヘルパー、検定員、農協関係等）を認知してもらう取組が足りないのではないか。	農政部	酪農関係大学の学生への働きかけについては、大学から意見を聴取し、必要な取組を検討していきます。 なお、今年度、久慈地域の小中学生に畜産関係の職業について理解を深めてもらうため、獣医師や削蹄師、ヘルパー等の職業紹介リーフレットを作成し、配布することとしています。

番号	発言者	御意見等	担当	対応状況・対応方針
21	川代 構成員	**【独身者へのイベント等周知について】** 当社にも独身者が多くいる。結婚支援等のイベント・情報が対象者にきちんと伝わるよう、うまく周知をしてほしい。	保健福祉 環境部	県北広域振興局が実施する出会いイベントについては、市町村や管内企業等にポスター、チラシを送付するとともに、ホームページやラジオ、SNS等による広報のほか、今年度は新たに、市町村に御協力をいただき、行政区回覧文書としてチラシを全戸回覧又は全戸配布し、幅広い周知を行ったところです。 結婚を希望する多くの方々に出会いイベントに参加していただくよう、引き続き、広く周知に努めていきます。
22	藤織 構成員	**【i-サポについて】** 「i-サポ」の仕組みについて、使い勝手が悪く時代遅れではないか。（登録は基本的に盛岡に行くか久慈に出張所が来たときにしなければならない、情報が事務所にあるタブレットでしか見れない等)	保健福祉 環境部	現在のｉ-サポの仕組みについては、会員が「安全・安心」に活動ができることを最重視し、個人情報保護の観点から、顔写真等の詳細な会員情報はセンターにある端末でしか閲覧できないようになっています。 ｉ-サポのセンターがある盛岡、宮古、奥州から遠い地域の会員に対しては、利便性を確保するため、月２回の定期的なお出かけｉ-サポのほか、市町村と協力して臨時お出かけｉ-サポも開催しているところです。 なお、会員の端末による会員情報の閲覧については、令和３年にｉ-サポ会員を対象にアンケート調査をしたところ、消極的な声が一定数上がったことから、現在も実施には至っていません。 今後、会員からの意見も踏まえながら、ｉ-サポの成婚数増のために必要な施策について、オンラインでの会員登録や会員情報の閲覧も含めて検討していきます。
23	小松 構成員	**【子育てに焦点を当てたPRについて】** コロナ禍をきっかけにリモート勤務が広がる中で、県北を「子育てするにはいいまち」ということで売り出していく方法はないか。子育てにフォーカスした様々な支援をすれば、母子家庭の方を含め子育てする方にとって、周りの方が助けてくれる、保育園も確保しやすい等、魅力的なワードが結構出てくるのではないか。	保健福祉 環境部	県では、今年度から「いわて子育て応援保育料無償化事業」による第２子以降の保育料無償化の取組や、「いわて子育て応援在宅育児支援事業」による在宅育児を行う家庭への支援に取り組む市町村と連携し、更なる支援強化に取り組むこととしています。 テレワークの普及に伴う就労形態の多様化が指摘される今日、待機児童が無いことや自然豊かで子育てに適した環境である県北の魅力を発信することにより、子育て世帯の県北への移住が進展することを期待しつつ、今後も着実に子育て世帯への支援を推進して参ります。

番号	発言者	御意見等	担当	対応状況・対応方針
24	田家 構成員	**【ひとり親への補助等について】** 県内で県南・県央よりもひとり親に手厚い補助等ができれば、人を集められると思う。	保健福祉 環境部	ひとり親世帯への支援としては、就職又は転職を希望している方を対象に自立、就職に向けたプログラムを策定する「母子自立支援プログラム策定事業」や、子の進学や就職に際しての経済的ハンディを埋めるものとして「母子父子寡婦福祉資金貸付」などの取組を進めて参りました。 加えて今年度は、食費等の物価高等の影響を考慮して、低所得のひとり親世帯を対象とする「子育て世帯生活支援特別給付金」事業を実施しております。 県南・県央との差別化を図る県北独自の施策は、岩手県としては実現が難しいところですが、今年度から全国トップレベルの予算編成による子育て支援策の拡充に取り組んでおり、引き続きひとり親世帯への支援を推進して参ります。
25	野田 構成員	**【福祉現場での学び支援について】** 県北管内の福祉系列の生徒が福祉現場の職員とともに勉強する機会を増やせるよう、県北広域振興局に支援してほしい。（高校の予算が限られており、年に２回しかできない。外部講師を呼びたい。）	保健福祉 環境部	介護人材の確保に向けて、介護分野への若者の参入を促進することは重要であると認識していますが、「北いわて介護福祉産学勉強会」が久慈東高校及び一戸高校の学校の事業として行われているとのことから、高校側のニーズ等を御確認の上、改めて御相談いただき、県北広域振興局として支援が可能かどうか検討させていただきます。
26	野田 構成員	**【福祉業界の職員への支援について】** 福祉業界に働く人がいなくて大変だが、待機者は県の調査よりも少なくなってきており、施設を新たに建てるフェーズではなくなってきている。今福祉業界で働いている職員が喜ぶような、岩手県独自の支援があってもいいのではないか。	保健福祉 環境部	県では、介護人材の確保・育成を図る上で、介護職員の処遇改善は重要であると考えており、国に対し適切な水準の介護報酬の設定や介護サービスの提供に関わる全ての従事者への処遇改善加算の適用対象拡大等について要望しているところです。 また、これまで県では、介護サービス事業所の労働環境・処遇の改善を図るため、労働環境や処遇の改善を促進するセミナーの開催、介護ロボットやＩＣＴの活用の普及等に取り組んできたところでありますが、いただいた御意見につきましては今後の取組の参考とさせていただきます。